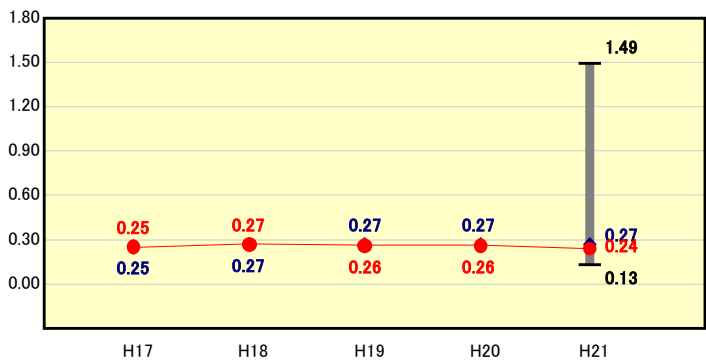


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.24]**

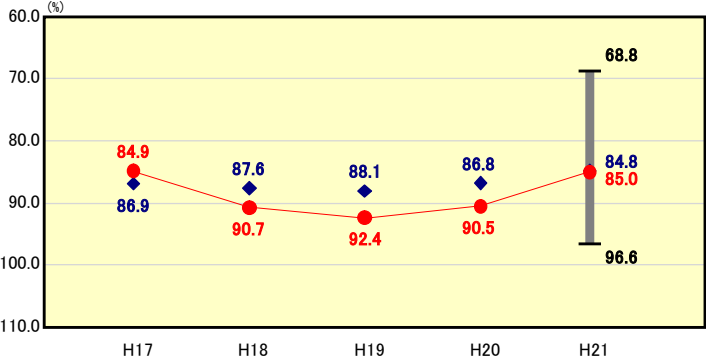


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

財政構造の弾力性

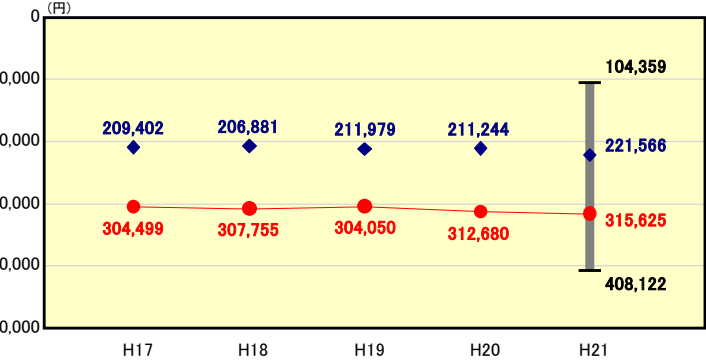
経常収支比率 **[85.0%]**



類似団体内順位 49/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

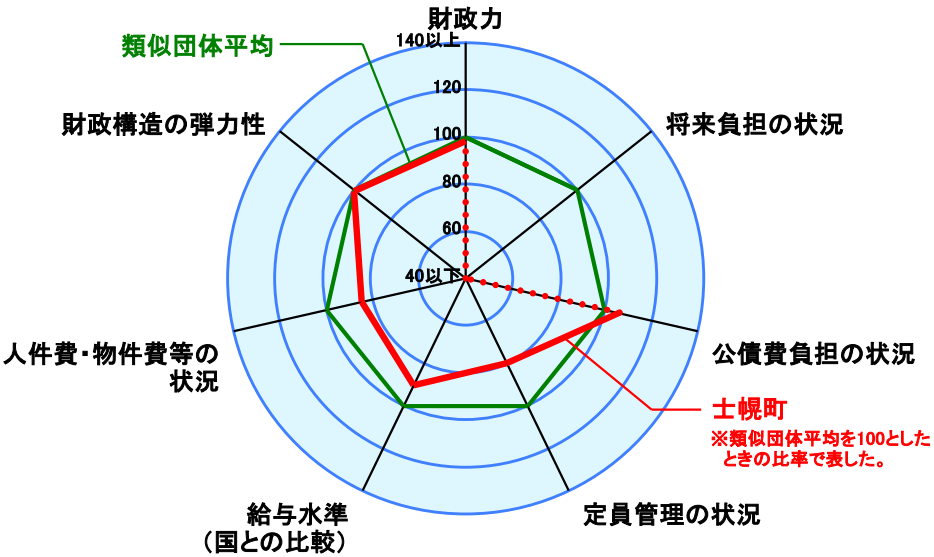
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[315,625円]**



類似団体内順位 105/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

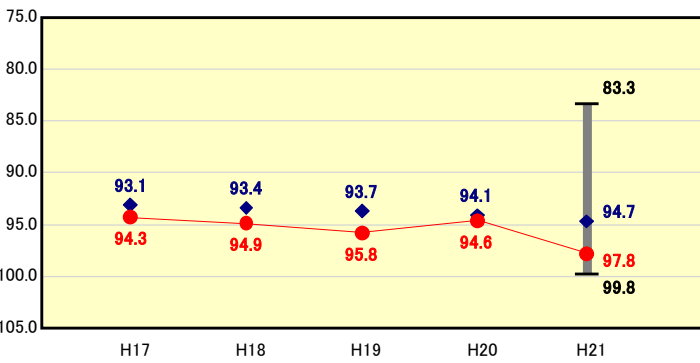
人口	6,611	人(H22.3.31現在)
面積	259.13	km ²
標準財政規模	4,686,048	千円
歳入総額	8,778,339	千円
歳出総額	8,517,233	千円
実質収支	162,113	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[97.8]**

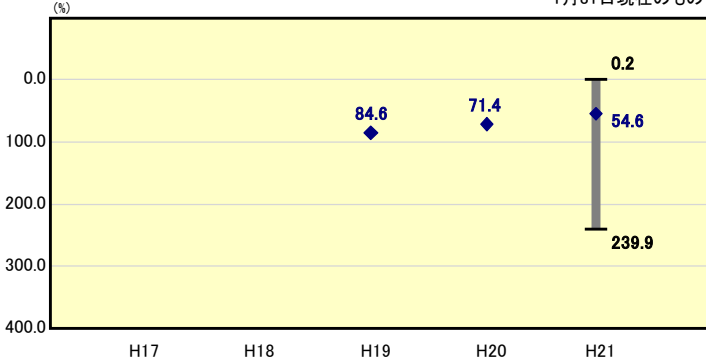


類似団体内順位 97/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

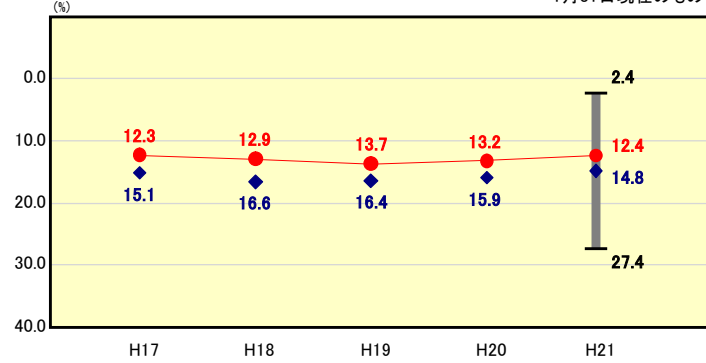


類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.4%]**

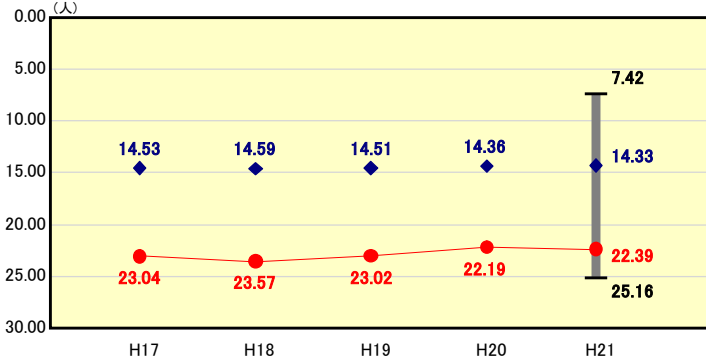
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[22.39人]**



類似団体内順位 112/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

財政力指数:

前年より0.02ポイント減少し、類似団体の平均比較でも0.03ポイントの減となっているが、これは景気の低迷により自主財源である町税の大幅な伸びを見込めないことが要因となっている。行政改革等の継続的な実施により、引き続き歳出の見直しを図るとともに、税収他歳入財源の確保に努める。

経常収支比率:

地方交付税の増加と公債費、維持補修費等の減少などにより、対前年比5.5ポイントの改善が計られたものの、依然として高率である。扶助費等の福祉関係経費が増加傾向ではあるが、起債償還が19年度をピークに、来年度以降も引き続き減少する見込みであり、今後も行財政改革の継続的な実施などにより、一層の義務的経費の削減に努め、数値削減に向け努力する。

実質公債費比率:

類似団体平均を下回っており、また過去に実施した大型事業により起債償還のピークが19年度と、来年度以降も減少する見込みであり、今後においても起債依存型の事業実施の見直しを通じ、普通建設事業の縮減を図り、引き続き水準を抑える。

ラスパイレス指数:

行政改革の推進により平成17年度から基本給の独自削減を実施しているが、平成21年度5%、平成22年度2%と削減割合を緩和したことにより類似団体の平均を3.1ポイント上回った。今後も様々な給与体系の検討・見直しを行い、縮減に努力する。

将来負担比率:

将来負担すべき額よりも、充当可能財源のほうが多い状況となっている。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業にあたっては、将来的な負担が少しでも軽減されるような財源の確保等も進めながら、財政の健全化を図る。

人口1000人当たり職員数:

職員数が前年比1人増のほか、人口の減少により対前年比で増加する結果となった。町立高等学校(職員数37名)を有していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後も行政改革の一環として各種業務の民間委託(アウトソーシング)化を図り、効率的な行政運営に努め、より一層の抑制に努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

行政改革等の実施による効果はあるものの、物件費の増加により、昨年よりも増加する結果となった。類似団体平均では大きく上回っているが、町立高等学校を有しており、これらに係る経費が人件費・物件費とも大きくなっているほか、保育所や総合研修センター(文化ホール・総合体育館・図書館併設)などを直営で行っていることによるものである。今後、指定管理者制度の活用や民間委託の実施及び運営体制などの見直しにより、コストの低減を図っていく方針である。